



Press release

2021年5月24日

アクサ生命、2020年度末の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2020年度(令和2年度)末の業績を発表しました。

収入指標

- 収入保険料は、前年同期比 5.9%増の 6,210 億円。これは主にユニット・リンク保険、ユニット・リンク介護保険の販売好調によるものです。
(保険料等収入は前年同期比 2.7%増の 6,547 億円)

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比 8.6%減の 539 億円となりました。
- 当期純利益は、前年の一時的な資産運用収益の押上げ要因により、前年同期比 3.2%減の 427 億円となりました。

財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2019 年度末の 732.8%から 20.2 ポイント増加し、753.0%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、264 万のお客さまから 487 万件のご契約をお引き受けしています。1934 年の日本団体生命創業以来築いてきた全国 511 の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®に関するアドバイスをお届けしています。2020 年度には、2,344 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

アクサグループについて

アクサは世界 54 ヶ国で 15 万 3 千人の従業員を擁し、1 億 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2020 年度通期の売上は 967 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングスは 43 億ユーロ、2020 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 10,320 億ユーロにのびります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<http://www.axa.co.jp>

この資料は2021年6月30日に開催された株主総会の決議を反映しております。

2021年5月24日
アクサ生命保険株式会社

2020年度決算のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	2
3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	3
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	13
8. 株主資本等変動計算書	14
9. 債務者区分による債権の状況	26
10. リスク管理債権の状況	26
11. ソルベンシー・マージン比率	27
12. 2020年度特別勘定の状況	28
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,636	103.8	168,556	104.8	4,817	103.9	180,303	107.0
個人年金保険	217	95.9	11,396	92.8	207	95.4	10,821	95.0
団体保険	—	—	20,337	88.2	—	—	19,214	94.5
団体年金保険	—	—	4,795	98.7	—	—	4,732	98.7

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	439	110.6	18,905	126.8	18,910	△4	439	100.0	22,039	116.6	22,043	△4
個人年金保険	—	—	△5	—	—	△5	—	—	△58	—	—	△58
団体保険	—	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	514,725	104.5	541,047	105.1
個人年金保険	86,990	96.6	84,126	96.7
合計	601,716	103.3	625,174	103.9
うち医療保障・生前給付保障等	213,691	103.0	226,626	106.1

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	56,197	78.4	61,845	110.1
個人年金保険	△7	—	△104	—
合計	56,189	78.4	61,740	109.9
うち医療保障・生前給付保障等	21,342	147.7	26,757	125.4

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	637,609	104.9	654,726	102.7
資産運用収益	169,797	119.8	374,713	220.7
保険金等支払金	446,400	104.3	513,616	115.1
資産運用費用	102,260	250.1	23,151	22.6
経常利益	74,072	74.1	71,744	96.9

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	7,408,804	102.8	7,470,924	100.8

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4,817	180,303	—	—	3,376	19,200	8,193	199,503
	災害死亡	444	32,458	21	204	934	30,752	1,400	63,414
	その他の条件付死亡	67	3,814	—	—	49	785	117	4,599
生存保障		—	—	207	10,821	2	14	210	10,836
入院保障	災害入院	2,946	171	—	—	860	28	3,806	199
	疾病入院	3,047	176	—	—	—	—	3,047	176
	その他の条件付入院	1,283	86	—	—	555	113	1,838	199
障害保障		107	—	—	—	1,428	—	1,535	—
手術保障		3,545	—	—	—	—	—	3,545	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,384	4,732	1	29	1,385	4,761

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	11	0	就業不能保障	6	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

患者申出療養給付保険の契約者配当は、決算の実績に基づいて、保険期間を満了した契約に対してお支払いします。

2021年度には、2016年度にご加入いただいたご契約が保険期間満了を迎えます。

契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。

それ以外は前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度と同水準とします。

(3)団体年金保険

利差配当につきましては前年と同様に零とします。

遺族年金特約につきましては前年度と同水準とします。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2020年度の資産の運用状況

①運用環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国でロックダウン(都市封鎖)などの活動制限措置が導入された影響から、急激な景気後退に陥りました。もともと年度後半には、各国政府および金融当局による迅速かつ大規模な財政・金融措置が経済を下支えするとともに、ワクチンの開発と普及に伴い経済の正常化が緩やかに進展した結果、世界経済は回復に転じました。

日本経済は、世界的な貿易活動の急減速と、2度にわたる緊急事態宣言に伴う国内経済の停滞を背景に、戦後最大となるマイナス成長を記録しました。物価(消費者物価指数:全国、生鮮食品を除く総合)についても、国内需要の低迷によるデフレ圧力の高まりを背景に4月以降ほぼマイナス圏で推移し、12月には前年比-1.0%まで下落しました。その後はエネルギー価格の上昇やドル高・円安の進展を背景に下落幅を縮小し、期末は前年比-0.1%となりました。

債券市場は、危機対応としての大規模な財政支出に伴い、100兆円を上回る追加国債発行が決定されましたが、日本銀行が上限を定めない国債買入れの実施を決定するなど金融緩和の強化が図られた結果、中長期債は概ね狭いレンジでの推移となりました。年度後半には、景気回復期待に伴う世界的な金利上昇と、日本銀行による金融政策の点検に対する思惑から、10年国債利回りが一時的に0.15%を上回る場面もみられましたが、日本銀行が大幅な金利上昇を許容しない姿勢を示したことをきっかけに再び低下に転じ、3月末は0.095%で取引を終えました。

日経平均株価は、夏場にかけて新型コロナ感染の再拡大や円高傾向に伴う業績懸念の影響を受けましたが、米国の追加経済対策と世界経済の回復期待から年後半にかけて大きく上昇し、2021年2月には30年ぶりに30,000円台を回復しました。その後は、世界的な金利上昇に対する警戒感や、日本銀行によるETFの買入れ減額等の影響から反落し、3月末は29,178円80銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は米国における金融緩和政策の長期化期待を背景にドル安・円高が進み、年度初めは1ドル107円台でしたが一時102円台後半となりました。年明け後は、米国の追加経済対策とワク

チン開発の進展を契機に米国長期金利が急上昇したため、内外金利差の拡大を反映してドル高・円安に転じ、110円71銭で3月末の取引を終えました。ユーロ・円相場は、欧州の景気回復期待の高まりやEU復興基金の合意などを背景にユーロ高・円安基調が続き、年度初めは1ユーロ118円程度でしたが、3月末は129円80銭で取引を終えました。

②当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2020年度の一般勘定資産は、6兆4,538億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆4,709億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	101,925	1.5	101,062	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,841,003	88.3	5,820,084	90.2
公社債	3,881,189	58.7	3,678,579	57.0
株式	45,601	0.7	51,325	0.8
外国証券	1,449,863	21.9	1,603,865	24.9
公社債	443,982	6.7	438,832	6.8
株式等	1,005,880	15.2	1,165,033	18.1
その他の証券	464,349	7.0	486,313	7.5
貸付金	110,587	1.7	100,422	1.6
不動産	4,249	0.1	4,294	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	555,951	8.4	428,292	6.6
貸倒引当金	△349	△0.0	△326	△0.0
合 計	6,613,368	100.0	6,453,829	100.0
うち外貨建資産	143,567	2.2	141,814	2.2

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2020年度末では923,954百万円(2019年度末778,822百万円)であります。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	7,826	△ 863
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	142,109	△ 20,919
公社債	185,323	△ 202,609
株式	△ 31,155	5,723
外国証券	△ 84,044	154,001
公社債	△ 26,730	△ 5,150
株式等	△ 57,313	159,152
その他の証券	71,985	21,964
貸付金	485	△ 10,165
不動産	△ 116	44
繰延税金資産	—	—
その他	106,479	△ 127,658
貸倒引当金	△ 25	23
合 計	256,760	△ 159,538
うち外貨建資産	△ 35,050	△ 1,755

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	121,658	93,747
預貯金利息	38	4
有価証券利息・配当金	116,922	89,571
貸付金利息	3,404	2,861
不動産賃貸料	225	246
その他利息配当金	1,067	1,063
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,930	57,187
国債等債券売却益	36,024	10,012
株式等売却益	3,597	26,868
外国証券売却益	8,308	19,814
その他	—	492
有価証券償還益	208	90
金融派生商品収益	—	1,406
為替差益	—	14,263
貸倒引当金戻入額	—	21
その他運用収益	0	—
合 計	169,797	166,716

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	77	25
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	11,264	15,874
国債等債券売却損	931	1,310
株式等売却損	60	5,086
外国証券売却損	10,273	9,476
その他	—	—
有価証券評価損	7,664	1,093
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	28
外国証券評価損	7,664	1,064
その他	—	—
有価証券償還損	61	82
金融派生商品費用	15,691	—
為替差損	17,846	—
貸倒引当金繰入額	19	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	36	32
その他運用費用	5,140	6,044
合 計	57,802	23,151

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
現金・コールローン	△0.67	0.74
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.84	2.33
うち公社債	1.92	1.21
うち株式	8.26	87.73
うち外国証券	1.76	3.98
貸付金	3.00	2.62
不動産	0.91	1.31
一般勘定計	1.87	2.29
うち海外投融資	1.70	3.65

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,502,084	1,665,204	163,119	177,242	14,122	1,516,939	1,637,613	120,674	147,236	26,562
責任準備金対応債券	648,701	785,012	136,311	137,051	740	637,518	715,948	78,429	90,132	11,702
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,463,781	3,630,017	166,235	231,049	64,813	3,384,240	3,553,149	168,908	213,746	44,837
公社債	1,916,323	2,079,769	163,446	168,890	5,444	1,733,259	1,862,119	128,859	144,084	15,224
株式	26,777	44,167	17,389	18,553	1,163	40,019	50,631	10,612	10,836	223
外国証券	1,118,533	1,100,497	△18,035	36,249	54,284	1,241,468	1,265,867	24,398	53,574	29,175
公社債	91,600	94,616	3,015	3,281	266	98,584	100,833	2,248	2,619	370
株式等	1,026,932	1,005,880	△21,051	32,967	54,018	1,142,883	1,165,033	22,149	50,954	28,805
その他の証券	402,148	405,583	3,435	7,355	3,920	369,493	374,531	5,038	5,251	213
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,614,567	6,080,233	465,665	545,342	79,677	5,538,699	5,906,712	368,012	451,115	83,102
公社債	3,717,743	4,133,496	415,753	427,647	11,894	3,549,720	3,837,154	287,433	338,673	51,239
株式	26,777	44,167	17,389	18,553	1,163	40,019	50,631	10,612	10,836	223
外国証券	1,467,899	1,496,986	29,087	91,786	62,698	1,579,466	1,644,394	64,928	96,353	31,425
公社債	440,967	491,105	50,138	58,818	8,680	436,583	479,361	42,778	45,398	2,620
株式等	1,026,932	1,005,880	△21,051	32,967	54,018	1,142,883	1,165,033	22,149	50,954	28,805
その他の証券	402,148	405,583	3,435	7,355	3,920	369,493	374,531	5,038	5,251	213
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	60,200	112,476
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,434	693
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	58,766	111,782
合 計	60,200	112,476

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	122,490	130,419	保険契約準備金	5,377,789	5,653,477
現金	0	0	支払備金	48,662	42,760
預貯金	122,490	130,419	責任準備金	5,320,892	5,602,603
有価証券	6,615,038	6,807,082	契約者配当準備金	8,234	8,113
国債	3,800,684	3,600,409	代理店借	2,606	3,466
地方債	1,940	1,903	再保険借	143,083	159,175
社債	78,563	76,267	その他負債	1,383,806	1,168,063
株式	45,601	51,325	売現先勘定	—	729,929
外国証券	1,533,348	1,721,600	債券貸借取引受入担保金	1,084,924	142,528
その他の証券	1,154,898	1,355,577	未払法人税等	2,478	—
貸付金	110,587	100,422	未払金	16,443	8,198
保険約款貸付	79,203	69,049	未払費用	26,768	21,349
一般貸付	31,383	31,373	前受収益	18	15
有形固定資産	4,556	4,701	預り金	1,380	62,133
土地	2,288	2,288	預り保証金	117	112
建物	1,960	2,005	金融派生商品	246,505	198,783
リース資産	141	85	リース債務	157	94
その他の有形固定資産	165	322	資産除去債務	1,866	1,905
無形固定資産	46,351	41,987	仮受金	3,145	3,011
ソフトウェア	13,593	13,570	退職給付引当金	45,686	41,882
のれん	32,555	28,214	役員退職慰労引当金	758	682
その他の無形固定資産	202	202	価格変動準備金	45,972	48,465
代理店貸	2	5	繰延税金負債	19,644	19,869
再保険貸	191,075	182,057	負債の部合計	7,019,347	7,095,083
その他資産	319,052	204,573	(純資産の部)		
未収金	99,527	39,869	資本金	85,000	85,000
前払費用	3,984	4,835	資本剰余金	7,162	7,162
未収収益	8,692	8,309	資本準備金	3,735	3,735
預託金	2,723	2,828	その他資本剰余金	3,427	3,427
金融派生商品	143,484	111,100	利益剰余金	84,089	88,863
金融商品等差入担保金	59,911	37,329	利益準備金	8,392	15,994
仮払金	709	280	その他利益剰余金	75,697	72,869
その他の資産	19	19	繰越利益剰余金	75,697	72,869
貸倒引当金	△349	△326	株主資本合計	176,252	181,026
			その他有価証券評価差額金	119,689	121,614
			繰延ヘッジ損益	93,515	73,200
			評価・換算差額等合計	213,205	194,814
			純資産の部合計	389,457	375,840
資産の部合計	7,408,804	7,470,924	負債及び純資産の部合計	7,408,804	7,470,924

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益		811,687	1,041,882
保険料等収入		637,609	654,726
保険料		586,333	621,087
再保険収入		51,276	33,639
資産運用収益		169,797	374,713
利息及び配当金等収入		121,658	93,747
預貯金利息		38	4
有価証券利息・配当金		116,922	89,571
貸付金利息		3,404	2,861
不動産賃貸料		225	246
その他利息配当金		1,067	1,063
有価証券売却益		47,930	57,187
有価証券償還益		208	90
金融派生商品収益		—	1,406
為替差益		—	14,263
貸倒引当金戻入額		—	21
その他運用収益		0	—
特別勘定資産運用益		—	207,997
その他経常収益		4,281	12,441
年金特約取扱受入金		2,343	1,999
保険金据置受入金		17	24
支払備金戻入額		137	5,902
退職給付引当金戻入額		1,426	3,834
その他の経常収益		356	681
経常費用		737,615	970,138
保険金等支払金		446,400	513,616
保険金		58,162	58,530
年金		85,596	81,414
給付金		95,007	94,425
解約返戻金		163,857	206,436
その他返戻金		3,296	3,440
再保険料		40,480	69,369
責任準備金等繰入額		39,032	281,723
責任準備金繰入額		39,018	281,711
契約者配当金積立利息繰入額		13	12
資産運用費用		102,260	23,151
支払利息		77	25
有価証券売却損		11,264	15,874
有価証券評価損		7,664	1,093
有価証券償還損		61	82
金融派生商品費用		15,691	—
為替差損		17,846	—
貸倒引当金繰入額		19	—
賃貸用不動産等減価償却費		36	32
その他運用費用		5,140	6,044
特別勘定資産運用損		44,458	—
事業費		136,135	136,414
その他経常費用		13,785	15,231
保険金据置支払金		9	20
税金		8,897	10,406
減価償却費		4,228	4,453
その他の経常費用		649	351
経常利益		74,072	71,744

(単位:百万円)

科目	年度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益		0	—
固定資産等処分益		0	—
特別損失		2,372	6,482
固定資産等処分損		26	19
減損損失		1	—
価格変動準備金繰入額		2,344	2,493
その他特別損失		—	3,969
契約者配当準備金繰入額		4,310	4,788
税引前当期純利益		67,389	60,472
法人税及び住民税		34,036	10,313
法人税等調整額		△10,835	7,376
法人税等合計		23,201	17,690
当期純利益		44,188	42,782

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
基礎利益 A	59,056	53,957
キャピタル収益	69,113	72,857
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,930	57,187
金融派生商品収益	—	1,406
為替差益	—	14,263
その他キャピタル収益	21,182	—
キャピタル費用	59,275	53,897
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	11,264	15,874
有価証券評価損	7,664	1,093
金融派生商品費用	15,691	—
為替差損	17,846	—
その他キャピタル費用	6,809	36,930
キャピタル損益 B	9,837	18,959
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	68,893	72,917
臨時収益	5,484	2
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	5,484	2
臨時費用	305	1,175
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	298	668
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	6	506
臨時損益 C	5,179	△1,172
経常利益 A+B+C	74,072	71,744

(注) 1. 2019年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。

- ・有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △21,182百万円
- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 一百万円

2. 2020年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。

- ・有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 28,473百万円
- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 8,456百万円

3. 2019年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。

- ・責任準備金繰入額のうち、外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 21,182百万円
- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 一百万円

4. 2020年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。

- ・責任準備金繰入額のうち、外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △28,473百万円
- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △8,456百万円

8. 株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000		25,867	25,867	—	81,862	81,862
当期変動額							
剰余金の配当			△ 18,676	△ 18,676		△ 41,961	△ 41,961
資本準備金の積立		3,735	△ 3,735	—			
利益準備金の積立					8,392	△ 8,392	—
当期純利益						44,188	44,188
自己株式の取得							
自己株式の消却			△ 27	△ 27			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	3,735	△ 22,439	△ 18,704	8,392	△ 6,164	2,227
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	75,697	84,089

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高		192,729	182,351	83,738	266,089	458,819
当期変動額						
剰余金の配当		△ 60,637				△ 60,637
資本準備金の積立		—				—
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		44,188				44,188
自己株式の取得	△ 27	△ 27				△ 27
自己株式の消却	27					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 62,662	9,777	△ 52,884	△ 52,884
当期変動額合計	—	△ 16,476	△ 62,662	9,777	△ 52,884	△ 69,361
当期末残高	—	176,252	119,689	93,515	213,205	389,457

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	75,697	84,089
当期変動額							
剰余金の配当						△ 38,009	△ 38,009
利益準備金の積立					7,601	△ 7,601	—
当期純利益						42,782	42,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	7,601	△ 2,828	4,773
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	72,869	88,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	176,252	119,689	93,515	213,205	389,457
当期変動額						
剰余金の配当		△ 38,009				△ 38,009
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		42,782				42,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,924	△20,315	△18,390	△18,390
当期変動額合計	—	4,773	1,924	△ 20,315	△ 18,390	△ 13,616
当期末残高	—	181,026	121,614	73,200	194,814	375,840

注記事項

(貸借対照表関係)

2020年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日企業会計基準第10号)に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9)支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

- (11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- (12) のれんの減価償却の方法
のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。
- (13) 連結納税制度の摘要
アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (15) 重要な会計上の見積りに関する事項
単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価
- (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額
76,343百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ① 算出方法
単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。
- ② 主要な仮定
当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。
- ③ 翌事業年度に及ぼす影響
経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。
2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。
また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにI&Aコミティ及びARCコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii)為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2020年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	130,419	130,419	—
有価証券(※1)	6,694,606	6,893,710	199,103
売買目的有価証券	986,998	986,998	—
満期保有目的の債券	1,516,939	1,637,613	120,674
責任準備金対応債券	637,518	715,948	78,429
其他有価証券	3,553,149	3,553,149	—
貸付金	100,272	105,379	5,107
保険約款貸付(※2)	69,049	69,042	—
一般貸付(※2)	31,373	36,337	5,107
貸倒引当金(※3)	△149	—	—
金融派生商品(資産)	111,100	111,100	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,921	5,921	—
ヘッジ会計が適用されているもの	105,178	105,178	—
金融商品等差入担保金	37,329	37,329	—
売現先勘定	729,929	729,929	—
債券貸借取引受入担保金	142,528	142,528	—
金融派生商品(負債)	198,783	198,783	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,858	12,858	—
ヘッジ会計が適用されているもの	185,925	185,925	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式693百万円、組合出資金等111,782百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

④金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引及びオプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑤金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

⑥売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、132,414百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は6,984百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,027,674百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は108,580百万円、金銭債務の総額は2,458百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は57,427百万円、繰延税金負債の総額は76,273百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,022百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金13,570百万円、危険準備金11,898百万円、退職給付引当金11,727百万円、有価証券の減損5,020百万円、未払費用4,246百万円、IBNR備金3,886百万円、減価償却超過額2,700百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金47,294百万円、繰延ヘッジ利益28,466百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却2.01%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.24%、外国税額控除△0.88%によるものであります。

2020年度末

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 当期首現在高 | 8,234百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 4,921百万円 |
| 利息による増加等 | 12百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 4,788百万円 |
| 当期末現在高 | 8,113百万円 |
11. 関係会社への投資金額は、118,151百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券869,733百万円であります。また、担保付き債務の額は金融派生商品45,612百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券66,187百万円、売現先勘定729,929百万円であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は127百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は124,230百万円であります。
14. 1株当たり純資産額は、48,189円83銭であります。
15. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は21,961百万円であります。
16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は637,518百万円、時価は715,948百万円であります。
17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、66,187百万円であります。
18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金147,582百万円を含んでおります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,173百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2020年度末

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	45,119百万円
勤務費用	2,339百万円
利息費用	172百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 273百万円
退職給付の支払額	△ 6,886百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>40,471百万円</u>

②退職給付債務及び年金資産と借借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	206百万円
年金資産	△ 53百万円
	153百万円
非積立型制度の退職給付債務	40,264百万円
未認識数理計算上の差異	△ 168百万円
未認識過去勤務費用	1,633百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>41,882百万円</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	2,339百万円
利息費用	172百万円
期待運用収益	△ 1百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,185百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 642百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>3,054百万円</u>

なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金等3,969百万円をその他特別損失として計上しております。

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.87%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、931百万円であります。

21. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当会計年度の年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書関係)

2020年度

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等を再保険料に計上しております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は2,791百万円であります。
4. 有価証券売却益の内訳は、株式26,868百万円、外国証券19,814百万円、国債等債券10,012百万円、その他492百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、外国証券9,476百万円、株式5,086百万円、国債等債券1,310百万円であります。
6. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,064百万円、株式28百万円であります。
7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は526百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は8,697百万円であります。
8. 金融派生商品収益には、評価益が27,509百万円含まれております。
9. 1株当たり当期純利益は、5,485円50銭であります。
10. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額14,927百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額14,718百万円を含んでおります。
12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入588百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額11,923百万円等を含んでおります。
13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等38,856百万円を含んでおります。
14. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding, S.A. U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン国 パルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	497	外国証券	122,400
								未収収益	460

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)AXA Mediterranean Holding, S.A.U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

2020年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81

2. 配当に関する事項

2020年9月15日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類

有価証券

配当財産の帳簿価額

38,009百万円

1株当たり配当額

4,873円

基準日

2020年9月18日

効力発生日

2020年9月18日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	5
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	4	5
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,055,233	901,160
合 計	1,055,237	901,165

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	5
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	614,212	621,937
資本金等	138,252	144,026
価格変動準備金	45,972	48,465
危険準備金	41,825	42,494
一般貸倒引当金	178	156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	149,611	152,017
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	617	602
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	226,186	223,102
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△136	—
控除項目	—	—
その他	11,704	11,071
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,615	165,180
保険リスク相当額 R_1	11,705	12,002
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,941	6,962
予定利率リスク相当額 R_2	33,529	31,773
最低保証リスク相当額 R_7	7,620	10,651
資産運用リスク相当額 R_3	121,770	118,050
経営管理リスク相当額 R_4	3,631	3,588
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	732.8%	753.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2020年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	403,064		619,948	
個人変額年金保険	402,337		407,726	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	805,402		1,027,674	

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	595	5,680,990	713	6,694,227
変額保険(終身型)	175	1,060,421	246	1,660,034
合 計	770	6,741,411	960	8,354,261

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	17,554	4.4	26,106	4.2
有価証券	375,475	93.2	583,293	94.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	52,122	12.9	80,562	13.0
公社債	—	—	—	—
株式等	52,122	12.9	80,562	13.0
その他の証券	323,353	80.2	502,731	81.1
貸付金	—	—	—	—
その他	10,034	2.5	10,548	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	403,064	100.0	619,948	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	431		402	
有価証券売却益	2,633		21,467	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	—		139,594	
為替差益	—		80	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	1,040		844	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	39,252		—	
為替差損	54		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	△37,283		160,701	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	67	411,972	64	401,116

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,010	0.7	3,250	0.8
有価証券	398,558	99.1	403,704	99.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	31,362	7.8	37,172	9.1
公社債	—	—	—	—
株式等	31,362	7.8	37,172	9.1
その他の証券	367,195	91.3	366,531	89.9
貸付金	—	—	—	—
その他	768	0.2	770	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	402,337	100.0	407,726	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金額	金額
利息配当金等収入	71	61
有価証券売却益	814	2,898
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	45,119
為替差益	—	1
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,049	786
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	7,007	—
為替差損	3	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△7,174	47,295

13. 保険会社及びその子会社等の状況
該当ありません。